

松山圏域活性化戦略会議 専門委員会 議事概要

(1) 開催日時・会場

開催日時：平成 28 年 2 月 17 日（水） 14:00～16:00

場 所：松山市役所本館 8 階 8－1 会議室

(2) 出席者

「松山圏域活性化戦略会議 専門委員会 委員名簿」に記載

(3) 議事

1. 松山圏域ビジョン（案）について
2. 今後のスケジュールについて
3. その他

(4) 議事概要

1. 松山圏域ビジョン（案）について

■将来像について

河内委員

- ・将来像に「共に創る」とあるが、その担い手が誰になるのかが非常に重要である。行政としては連携する市町を想定していると思うが、本来は住民など、様々な立場の人が関わりながら共創することがポイントになるのではないか。計画は連携中枢都市圏構想の推進要綱に沿って作成されていることから、どこも内容が似たり寄ったりになる傾向が否めない。そこをどう回避するかを考えると、行政と住民との間に、どのような固有の絆をつくるかが重要であり、そこが他地域との質的な差につながる。

前田委員

- ・計画には大きな 3 つのコンセプトがあり、それぞれ共創の内容や担い手が変わってくるであろう。

恒吉委員

- ・「未来」にどのような姿を求めるのか。具体的なイメージがないと、何を共に創りあげるのかわからない。「笑顔が絶えない」など抽象的でもよいので、将来像に具体的なイメージを掲げたほうがよい。

草薙委員

- ・前半の「うみ・やま・まち・ひと」と「共に創る未来の松山圏」の間に、将来像に関する記述がなく、前半と後半が具体的なイメージにつながらない点が気になる。

前田委員

- ・総合計画では、各市町がそれぞれ将来像を設定しており、圏域に共通の将来像を結ぶのは難しいようにも思う。

恒吉委員

- ・何か1つでも共通するキーワードを出したほうがよい。

前田委員

- ・共通のキーワードをみつけながら、より将来像が具体的に伝わるようになればよいのではないか。

水代委員

- ・「うみ・やま・まち・ひと」の後に「共に創る未来の松山圏」が来ると、漠然としたものしか描けないが、イメージということであれば、これでもよいのではないか。ここからの落とし込みは、各市町のビジョンにつながると思われ、圏域共通のイメージとしては、これ以上細かいレベルにはできないのではないか。

前田委員

- ・今回はボトムアップ型で、各市町のイメージをつなげた将来像になっているのではないか。各市町をイメージできるようなものが入っていればよい、というご意見だろうか。

河内委員

- ・コピーやコンセプトをつくる際には、「このまちに住む意義や来る意義は何なのか」という視点で考えるべきであり、住民は「こんな未来を描けるから、このまちに住み続けたい」と考えるのではないかと。松山圏域の未来の姿をコンパクトにまとめるのがビジョンだと思うが、その際にどのレベルの表現までを含めるかが大事である。

前田委員

- ・松山圏域をイメージできる文言が入っていればよいが、一言でまとめるのは難しいであろう。将来像は全てを包含した表現になっていても、どのような未来か、誰と共に創るのかは、個別の事業を実施する際に具体化していくことになるのではないかと。そのため、具体的な未来の姿や担い手に関する表現は、事業の段階で入っていればよいと思う。

河内委員

- ・しかし、この表現のままでは、将来像にはなっていないと考えられる。一言で将来像と言っても、「松山圏域でこういうまちづくりができればいいね」という行動レベルの表現なのか、「このまちに住みたいね」という住民にとってのイメージなのか、さまざまな視角に基づく表現があるので、一旦整理しなければならないのではないか。

前田委員

- ・例えば、住みやすい、女性が生活しやすい、みんなが生活しやすいなど、この地域で暮らすというイメージにつながるキーワードが入っていればよいのではないか。

河内委員

- ・「この将来像を見たら、まだまだ安心してここで暮らせると思える」というような、安心材料になるようなものになってほしい。

草薙委員

- ・総合計画の将来像から少しずつ文言を拾っており、はじめに文言ありきなので、文章として入ってこないのではないか。

前田委員

- ・「松山圏域」がイメージできるものではないというご指摘かと思う。住民にイメージを持ってもらうという意味では、そこを見いだす必要はあるかもしれない。

■全体を通じたご意見について

恒吉委員

- ・「安心安全」や「人口維持」というキーワードが出てくるが、人口減少にある程度歯止めをかけるには、CCRC の積極的導入も必要になり、その場合は医療、介護、福祉サービスの充実は非常に重要なテーマになる。今後高齢者の人口が増加することは明らかであり、高齢者がいきいきと生活できる環境を整えることが、地域の活性化につながる。
- ・ビジョンでは、福祉サービスの充実については触れられているが、その担い手をどう確保・養成するかが非常に重要である。愛媛県では将来介護従事者が不足することが予測されており、現状を何とかしなければ、安心安全は実現できない。せっかく広域で連携できる体制ができたので、政府の方針を待つだけでなく、自治体が一体となって人材の確保・養成に取り組む必要がある。

- ・そういった意味では、次代を担う子どもと現役世代との世代間交流や、子どもと地域との交流の機会をつくらなければ、地元への愛着がわかず、愛着がなければ高校卒業後の進路として県外に目が向いてしまう。年齢が低い段階から地域や高齢者と触れ合うことで、愛着が高まり、ここで暮らしたい、一旦他地域に出ても帰りたいという気持ちになる。それが福祉人材の確保にもつながるのではないか。
- ・移住促進も重要なテーマである、現状を把握しているわけではないが、他地域から松山圏域に移住したいと考える人が気軽に相談できる場所や、移住に関する情報発信が必要ではないか。愛媛県では取り組んでいると思う。せっきやく広域で連携するので、圏域内に特化した移住支援制度や情報サイトの創設、拠点づくりは必要ではないか。

前田委員

- ・えひめ地域政策研究センターが移住に関するポータルサイトを運営していた。また、最近では愛媛県が女性の移住コンシェルジュを1人雇用しており、東京に常駐している。

水代委員

- ・当学では現在、学生が中央商店街の活性化方策を検討・提案するというプロジェクトを実施している。最初に商店街活性化の必要性について尋ねると、多くの学生が「自分たちは商店街では買い物をしないので、活性化は必要ない」と答えた。ただ、自分たちが年齢を重ねたときに松山市がどのような状況になっているかという情報を与えると、活性化の必要性を理解する。地域を活性化するためには、若い人を巻き込むことが不可欠なので、積極的に情報発信をしていただきたい。
- ・経済成長の牽引には力を入れてほしい。資料には1人当たり総生産が小さいとあるが、確かではないが、愛媛県の世帯所得か可処分所得は驚くほど低く、四国の中でも特に低かったと思う。私は生まれてから大学院時代を除いてずっと松山市内で何不自由なく暮らしており、他地域の友人にも「ちょうどよいまち」と紹介していたが、所得面ではちょうどよくないことに気付いた。なぜ所得が低いのかを分析し、それに対する事業があればよいのではないか。
- ・アンケートについては、地域にどっぷりと浸かった人が気付かないこともあるので、県外から移住してきた人を対象にすると、新たな発見につながるのではないか。

草薙委員

- ・全体的によく書けているが、松山圏域の良いところにはあまり触れておらず、「他地域にはないこんなアドバンテージがあり、それをもっとこうしていく」というメッセージが書かれていないことが残念である。

- ・自然減解消のための取組は多いが、お金の補助や各種サポートは、必要ではあるものの、関東の人口を取り合うような地域でなければ、直接の人口増にはつながらない。移住については、50歳～60歳の人がかかり戻って来ていて、私の知り合いにも、全国を転勤して最終的に松山を選んだという人がいる。福岡でも同じような状況があると思われ、福岡では人口が増えている。他の県庁所在地と比較した時のアドバンテージを全国にアピールすれば、人口減少対策になるのではないか。

前田委員

- ・このビジョンでは、愛媛に住み続けたいと思う若者がライフデザインを考えるにあたってのヒントや、若者の暮らしを応援するような事項が見えにくい。事業はいろいろと挙がっているが、松山圏域に住むと、あるいは松山市に、久万高原町に住むとこんなメリットがあるということが書けると、若者が学校を卒業して、職を求めて愛媛に住むか東京に住むかを比較した時に、どちらのライフデザインがよいかを考えるヒントが見えて、気付きの提供ができるのではないか。内容はよく検討されているが、「では松山圏域に住もう」ということにはつながりにくい。ビジョンの内容としてはそぐわないかもしれないが、別添資料でも、そのような情報が何らかの形で伝わっていくものがあればよいと思う。
- ・安全安心を担う人材の育成というご意見については、少なくとも制度上は公的な機関が担うことになるが、非制度の部分は、特殊な専門性がなくても、何らかの関わりを持つことで担い手が育成できるのではないか。専門職とそうでない人を、それぞれどう育成するかが問題になるであろう。

恒吉委員

- ・専門職については、必要性は認識していても、実際にそれが確保できない状況である。若い人が福祉領域の仕事を選ばない理由としては、低賃金・重労働というイメージだけを持っていて仕事の中身を十分知らないこと、また、進路指導の段階で、先生からも辞めておけと言われることがある。人材を養成する大学や専門学校が発信するだけでは難しく、教育委員会との連携を図り、地域を挙げて福祉人材を養成しなければならない。「報酬単価は国が決めることだから」と待っているだけでよいのかという不安がある。
- ・専門職でなくても、小中学生の時から地域の行事等に参加して地域の課題に直面し、解決のために取り組むことで、地域の担い手としての成長が期待できる。松山市では中学生が民生委員と一緒に独居老人を訪問しており、疑似体験であっても、それを体験することで地域の課題に向き合おうという姿勢が培われるのではないか。何もしないままではアクションにつながらない。

前田委員

- ・キャリア教育と同様の考え方で、小さい頃から、社会で生きるための経験が積めるとよい。地域包括ケアシステムの充実の中に、そのような取組が含まれるとよいのではないか。個々の事業をどう進めるかということもあるが、その前段として人材育成の機会について示されていないならば、そこに行き着かないということかと思う。

草薙委員

- ・福祉人材の育成に関しては、国の制度や県の政策があるため、圏域単位での政策に落とし込むのは難しい。圏域でできるのは、82ページに記述がある「健康づくりの推進」、「他市町における地域密着型サービスの利用支援」、「地域包括ケアシステムの構築」までで、人材育成に踏み込むのは無理であろう。

水代委員

- ・松山では、施設のキャパシティは全国平均を上回るが、人材が不足していると聞く。CCRC 構想も検討の余地はあるが、施設はわざわざつくらなくても、空き家を活用するなど、工夫できるのではないか。
- ・キャリア教育とおっしゃったが、高齢者の施設に子どもを連れて行くと、高齢者も子どもも双方が喜ぶ。そのような形で交流を図るのもおもしろいのではないか。

恒吉委員

- ・制度や政策にのせるのは難しくとも、例えば社会福祉協議会が中心になるなど、福祉教育をきちんとやっていくことが、間接的ではあっても、最終的には人材育成につながっていく。まだまだ圏域でできることはあるのではないか。

前田委員

- ・個別事業の実践段階でいろんなアイデアが入れば、可能性は見えてくるのではないか。その辺りをイメージしながら、そこに至るストーリーを書いておくことも必要かもしれない。

河内委員

- ・専門職でなくても、地域の人あるいは地域コミュニティの中で、お金をかけずに、ある程度課題を解決できるようにすることが必要である。小さい頃から親しみを持たせて、知恵を付けていくのはよいと思う。

前田委員

- ・「制度外」という表現を聞くが、人材はいろいろな気付きから行動に移っていく。困った人を見れば手をさしのべる人はいるであろうから、気付きを提供することが必要であろう。

恒吉委員

- ・地域包括ケア等においても、専門外の人たちのマンパワーが含み資産に入っている。どうやって裾野を広げていくかというところである。

前田委員

- ・その点は、日常生活の中で作り上げていくということが必要で、制度にはそぐわないところなのであろう。いずれにしても、継続して取り組む必要があると思う。
- ・もう1点、移住を促進するというご意見と、移住は人口増にはつながりにくいというご意見があったが、いかがか。

河内委員

- ・松山市では、シティプロモーション推進課が移住促進に一生懸命取り組んでおられるので、今後動いていくのだらうと思っている。移住については、見ず知らずの土地に行くのは相当の勇気や度胸がいることであり、現実的ではないことから、一度この土地に関わった人達、すなわち土地に縁のある人達を呼び戻すのがよいのではないか。松山大学で尋ねると、道後温泉に行ったことがある学生は100人中片手で数えられるぐらいであり、そのような人が、将来家族や子どもを連れてこのまちに戻るのには難しいであろう。移住やUターンを考える前段階として、まちのことを知ってもらうことからスタートしなければならない。その結果として、次の移住先、居住先として松山圏域が浮上するのではないか。まずは高校生や大学生に対して、まちを知ってもらうための取組や、自分たちがどのようにまちと関わるができるのかについて学習する取組からスタートしてはどうか。学生達に、まちとコミットメントさせる取組が必要である。

水代委員

- ・生産年齢人口の移住は、転勤以外では難しい。ただ、介護施設のキャパシティはあるので、人材を育成し、都会の高齢者を受け入れるということも考えられる。

前田委員

- ・CCRC 構想もあり、高齢者の移動性が高くなるかもしれないが、受入側にもそれなりにコストがかかるので、高齢者の移住については慎重に考える必要がある。
- ・現在、伊予市の移住アクションプラン策定に委員として関わっているが、伊予市には郡中という町中と、双海という海岸と、佐礼谷という山手がある。郡中は、「車がなくても生活できるまち」をキャッチフレーズにリタイア世代に発信している。また、双海は、小学校を存続させるために子育て世代に発信しており、ボリューム的には年に1～2世帯が移住すればよいという目標である。どのような層の移住を促進するかは、その地域の特性や実情にもよるであろう。

水代委員

- ・今のお話は、この圏域にそのまま当てはまるのではないか。ここでは、それぞれのライフステージに合わせて、住む場所が選択できると思う。

前田委員

- ・中島には「農音」という人たちが移住しており、中島柑橘の担い手や、イノシシ対策の担い手になっている。

河内委員

- ・この圏域ではかなり多様なライフスタイルが実現できるので、多様性を売りにして、第2のステージを選んでもらうということもできるのではないか。

前田委員

- ・発信する内容は市町別でも、一緒に発信することでスケールメリットを発揮できるという面もある。

河内委員

- ・他地域から転勤してきた人で、リタイア後にはここに住みたいという人は結構いる。

前田委員

- ・確かに、リタイア後に移住している人は多い。学生は4年間も生活経験があるが、どうしたら松山圏域に残ってもらえるだろうか。地域とのつながりや体験がきっかけになるというお話もあったが。

河内委員

- ・学生に関して言うと、学生たちが周辺市町のことを知らずに学生生活を終えて去って行ってしまうことが、大きな問題だと思われる。やはり、何らかの形で、周辺市町と学生とを関与させ、周辺市町と学生との間に関係性を結ばせるような取組が必要である。

前田委員

- ・愛媛大学では、今年度から「えひめ学」という授業が始まっており、愛媛の情報を伝えている。15回2単位で、全学必修なので、1,800人が受講している。地域の魅力や各市町の行政の取組を紹介するよい機会だが、愛媛大学は学生の6割が県外出身で、就職も6割が県外である。県外から来た学生の中には、「なぜ愛媛のことを勉強しなければならないのか」と言う人もいるので、その辺りの意識も変えていかなければならないと思う。

恒吉委員

- ・学生は自ら知ろうとはしないので、授業の中で知る機会をつくることは大事である。

前田委員

- ・知る機会をいかに提供するかが大事で、そのようなチャンスが各大学にあるとよいが、現実には厳しい。

草薙委員

- ・当学でも愛媛に関する授業を行っているが、就職にはつながっていない。私は静岡出身だが、「なぜこんないいところを全国にアピールしないのか」とずっと思っていた。反対に、若いときにここで過ごすとはぼんやりしてしまうので、若いうちは他地域に出たほうが良いという声も聞く。そのため、「第2ステージはここで」というのがよいのではないか。

前田委員

- ・一旦外に出て戻って来た人が活躍しているということもあり、よそから来る移住もあるし、来た人をいかに留めるかという2つの視点がある。「松山圏域ではこういう暮らしができる」という、ライフデザインに係るような情報発信ができれば、共感してくれる人が増えてくるであろう。

■圏域内経済の活性化について

恒吉委員

- ・経済成長は大事だが、「地方を第2の東京にするな」という話もある。東京は合計特殊出生率が低いので、人口維持という視点から見れば、経済成長がどのような影響をもたらすかを考える必要があり、経済成長と安心して子どもを産み育てられる環境がセットで実現されなければならない。

前田委員

- ・暮らしやすさは、経済的な豊かさとセットで考える必要があるのではないか。

水代委員

- ・定住の条件は、雇用と所得が確保されることである。他地域と比較して、愛媛県の環境は概ね中間だが、所得だけが下位にあるように見える。近年の学生の状況を見ていると、多くが奨学金に頼り、なんとかギリギリで卒業しているのも事実であり、奨学金を背負って働きながら返していかなければならない状況にある。最低限暮らせて、将来の見通しが立てられるような所得の保障は必要であろう。

河内委員

- ・広域観光の推進について、観光客として圏域に来てもらうには、物的資源に頼る観光をいかにやめさせていくかが重要である。物的資源に頼ると、「松山城には一度いったからもういい」ということになり、一度きりの訪問でおわってしまう。暮らしの側面から見ても多様性があるエリアであることから、いかに圏域全体に人を動かしていくかを考える必要がある。観光客なりの楽しみ方や遊び方を見つけさせるような仕組みやきっかけを与えることが重要で、2度、3度来ても楽しいエリア、観光というよりも遊び場として考えてもらえるようなエリアになればよい。新ゴールデンルートの設定が国から提案されたということだが、ブームになったから来てみよう、ということはいかになくしていくかが重要である。
- ・農林水産物のブランド化と6次産業化は、マーケティング的な側面では、難しい局面になっている。農林水産品そのものに依存すると、今やどの地域でも取り組んでいるので、ブランド化したとたんにコモディティ化してしまう。どのような付加価値をつけるかがポイントになってくるので、取り組み方を含めて創意工夫をしていかなければならない局面に来ている。

水代委員

- ・確かにブランド品、特に食品はすぐにコモディティ化してしまい、価値が消えてしまう。個人的には、圏域内での地産地消にこだわるのがよいのではないかと考えている。地域資本の中で経済をまわして、地域にお金が落ちる仕組みをつくるという考え方が必要であろう。

前田委員

- ・今は銀行や公的機関がやっているが、小さな企業やグループがたくさん立ち上がるとともに、商品開発や販路開拓を支援し、それらをうまく束ねる機関があればよいと思う。

水代委員

- ・消費者のマインドも変わりつつある。以前は安いものが好まれたが、食の安全に対する意識が高まってからは、値段だけではなく質の良いものに関心に移りつつある。その辺りをうまく捉えた取組が必要であろう。

前田委員

- ・先日、周防大島の「瀬戸内ジャムズガーデン」を視察した。地元産の果物でジャムを製造し、ミカンとリンゴなど、素材を組み合わせたジャムを開発した事例もある。アイデアの部分からサポートしながら事業を進めるのも、内発型の取組には必要ではないか。

水代委員

- ・その辺りも高等教育機関が教えなければならない。学生に愛媛県の農産物ナンバーワンを尋ねてもわからない。

前田委員

- ・起業マインドを醸成することのほかに、起業マインドが醸成されるような環境を整えるということもある。大規模なものはそれ自体がスケールメリットを生むかもしれないが、今の世の中では、小規模なものをまとめることで、どのようにスケールメリットを生むかを考えるのもよいのではないか。
- ・私が学生の頃は、「逆格差論」という話をしていて。当時は高度成長期で、東京と沖縄の暮らしを比較すると格差があるということが言われていた。東京は高収入である一方で家計支出が大きい、地方はその逆で、なおかつ一軒家を持つことができ、さらに自然環境がある。それらを数値化できたら、地方で暮らす豊かさが見える化できるのではないかという話をしていて。「田舎で暮らす豊かさ」という機運が大きくなればよいのではないか。

水代委員

- ・名目と実質の違いのような形で見ればよいのではないか。

前田委員

- ・通勤時間や健康寿命など、松山圏域で暮らすことの価値が表現できればよい。

草薙委員

- ・松山は、物価が最も安いわけではないが、住居費が一番安い。松山が住みやすいということは既にわかっているので、発信に工夫が必要であろう。

前田委員

- ・見える化が必要であろう。

水代委員

- ・データのうち、1位のものだけピックアップするということも考えられる。

恒吉委員

- ・暮らしやすさの指標がはっきりと見ればよい。

前田委員

- ・統計データから見えるものもあるが、そうではないものもある。

河内委員

- ・移住者にアンケートをしてはどうか。長く住んでいる人からは見えないものがあるのではないか。

■市町のコメント

松山市

- ・圏域全体の将来像をビジュアル的に結ぼうとしても、何かしら特定の地域のイメージになってしまい、難しい。人口は松山市が多く、「みんなが納得した」と言っても結局は数の論理になってしまうので、あえてビジュアル的な像は結ばないこととした。また、特性が似た地域は全国でも多くあり、そこと差異化を図るというのはかなり厳しい。
- ・移住については、各市町の総合戦略の事業が来年度から始まり、情報発信や拠点づくりが含まれている。個別の取組もあるが、連携によって効率化できることには、圏域全体で取り組むこととしている。
- ・所得に関しては、家計調査のことをおっしゃっていると思うが、これは対象地域が愛媛県では松山市だけなので、圏域全体ではなく松山市の所得が低いということになる。その原因は世帯主の収入が低いこと、また、女性配偶者の有業率が低いことである。ただ、課税所得で見るとそれほど低くはない。
- ・調査によって異なるため全容は把握できないが、比較に適しているのは、市民所得や1人当たり域内総生産である。36ページに圏域別の比較を掲載しており、東予と比較すると、人口規模は松山圏域のほうが大きいですが、域内総生産は同水準である。これは、一般的に第二次産業のほうが生産性が高いためであり、産業構造が第三次産業に偏った松山圏域と比較するところなる。松山市も、かつて臨海部の化学繊維メーカーが盛んに生産していた時期には、かなり数字が大きかったので、産業構造が変わった影響もある。サービス業の生産性向上等も考えられるが、松山市の場合は中小零細企業や個人事業主が多いので、そのようなところも含めて取組を進めるにはかなり時間がかかる。

伊予市

- ・各市町とは競争しながらやってきたが、今回は連携ということになる。市町それぞれにいいところがあり、違いもあるということで、実際に取り組む中では難しいことも出てくるかと思うが、それを乗り越えるためのいい案があればご教示いただきたい。

前田委員

- ・その辺りは、各大学が連携しながら頑張りたい。個別の課題を提示いただいた時に、この課題はカタリナ、これは松山大学という振り分けも含めて、大学側で対応していく必要があるであろう。ぜひ行政から課題を提起していただいて、ブラッシュアップしていきたい。

東温市

- ・特に移住・定住に関するご意見は、本市でも活用させていただきたい。

久万高原町

- ・松山圏域と言いながらも各市町の特徴を生かすというご意見を聞いて、足並みをそろえながらも、それぞれの特色をPRしていかなければならないと感じた。

砥部町

- ・総合戦略では、松山市を中心とした圏域全体で「選ばれるベッドタウン」とうたっている。砥部焼など砥部町独自のものもあるので、各市町がそれぞれの強み弱みを生かして全体を盛り上げたい。

松前町

- ・本町では、まだそれほど人口減少が進んでいないので、住民の意識も含めて、危機感がないことに危機感を抱いている。本日のご意見を聞く中で、まさしく今からやっついていかないと、これから先に大変なことになるということに気付かされた。

以 上